

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社

コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪上 正章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 阪上 恵昭

TEL 06-6581-2141

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	64,941	81.9	1,115	259.5	1,371	252.4	521	183.0
19年12月期	35,695	28.0	310	△32.3	389	△32.5	184	△81.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	133.15	—	5.5	3.8	1.7
19年12月期	47.04	—	2.0	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	37,526	10,987	25.8	2,469.39
19年12月期	34,408	10,559	27.1	2,380.39

(参考) 自己資本 20年12月期 9,670百万円 19年12月期 9,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,672	△132	△1,791	2,076
19年12月期	2,924	△3,967	2,251	1,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	16.00	16.00	62	34.0	0.7
20年12月期	—	—	—	30.00	30.00	117	22.5	1.2
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	40.6	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,200	△25.3	192	△84.3	299	△77.8	121	△81.3	30.90
通期	50,400	△22.4	329	△70.5	529	△61.4	193	△63.0	49.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 清和鋼業株式会社) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 3,922,000株 19年12月期 3,922,000株

② 期末自己株式数 20年12月期 6,027株 19年12月期 5,947株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	18,006	△37.0	727	124.0	795	108.9	436	96.0
19年12月期	28,592	3.0	324	△26.9	380	△33.0	222	△81.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	111.57		—	
19年12月期	56.93		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年12月期	11,433		9,430		82.5	2,408.23		
19年12月期	23,264		9,382		40.3	2,395.88		

(参考)自己資本 20年12月期 9,430百万円 19年12月期 9,382百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	175	△99.0	37	△94.9	44	△94.4	25	△94.7	6.38
通期	324	△98.2	47	△93.5	61	△92.3	33	△92.4	8.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページから5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油をはじめとする原材料の値上りに伴うインフレ懸念で内需は伸び悩むものの、輸出の増加に支えられ、緩やかな減速に留まっておりましたが、後半は米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻に象徴される金融危機が深刻化し、10月以降は過去に例のない規模で経済活動が大幅に低下、全世界で景況は急速に悪化致しました。

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量は値上りに伴う仮需の発生もあり、上期は過去最高であった前年度を上回るペースで進捗致しましたが、一転下期は、内需の更なる減速、輸出の減少、輸出依存型製造業の急激な減産、在庫調整などの要因により、高炉、電炉メーカー各社は、緊急期中減産を打ち出すなど粗鋼生産量は、大幅な減少となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、前半は鉄鋼メーカーの度重なる値上げや供給量制限などで非常に難しい状況に置かれ、後半は需要家の生産調整に市況の先安感からの在庫調整、買い控え現象も加わり、過去に例を見ない急激かつ大幅な受注の減少に直面することとなりました。

このような経営環境下において、当社グループは、前半は仕入面では数量確保に、販売面においては販売先への安定供給と仕入価格上昇分の転嫁に重点を置いたきめ細かい営業活動の展開を計る一方、後半に於いては、大幅な受注減に見舞われる中、さらにきめ細かい営業活動と在庫水準の適正化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平成19年10月より中央鋼材株式会社が連結子会社になったことによる影響と、値上げ効果により、前期比81.9%増の649億41百万円となり、営業利益は同259.5%増の11億15百万円、経常利益は同252.4%増の13億71百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比183.0%増の5億21百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の鉄鋼業界は、自動車、工作機械、半導体等の需要減退に伴い、輸出は大幅に減少し、内需についても製造業を中心に低迷は避けられないものと予想されます。

鉄鋼流通業界におきましては、後半には需要家の在庫調整が進展して、マイナスの仮需の要因はなくなり、実需見合いの引き合いが出てくることが予想されますが、実需要の回復まではまだ時間を要すると思われ、総じて、厳しい展開となることが予想されます。

かかる環境下で、当社グループは顧客ニーズに適確に対応するために、さらにきめ細かい営業活動を展開するとともに在庫管理を徹底し、運送・荷役作業等の効率化を推進して、利益の確保を図っていく方針であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高504億円、経常利益5億29百万円、当期純利益1億93百万円と厳しい見込みをしております。

(注) 上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、375億26万円（前連結会計年度末は344億8百万円）となり、31億18百万円増加いたしました。これは主に株式相場の下落に伴う投資有価証券の減少（11億28百万円から8億66百万円へ2億62百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の売上債権の増加（184億59百万円から201億44百万円へ16億85百万円増）並びに商品の増加（36億65百万円から43億90百万円へ7億24百万円増）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、265億38百万円（前連結会計年度末は238億48百万円）となり、26億90百万円増加いたしました。これは主にグループ資金の有効活用を行い借入金の圧縮（91億75百万円から75億90百万円へ15億85百万円減）を図りましたが、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加（124億19百万円から162億54百万円へ38億35百万円増）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、109億87百万円（前連結会計年度末は105億59百万円）となり、利益剰余金の増加等により4億28百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、20億76百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億72百万円（前年同期は29億24百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加（17億33百万円）による減少があったものの、仕入債務の増加（38億35百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同期は39億67百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（93百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17億91百万円（前年同期は22億51百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（13億10百万円）があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	27.1	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.8	159.3	144.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	178.3	313.7	284.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.7	68.5	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（清和中央ホールディングス株式会社）及び子会社7社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。なお、当社は、平成20年7月1日、持株会社移行に伴い、「清和鋼業株式会社」から「清和中央ホールディングス株式会社」へ商号を変更しております。

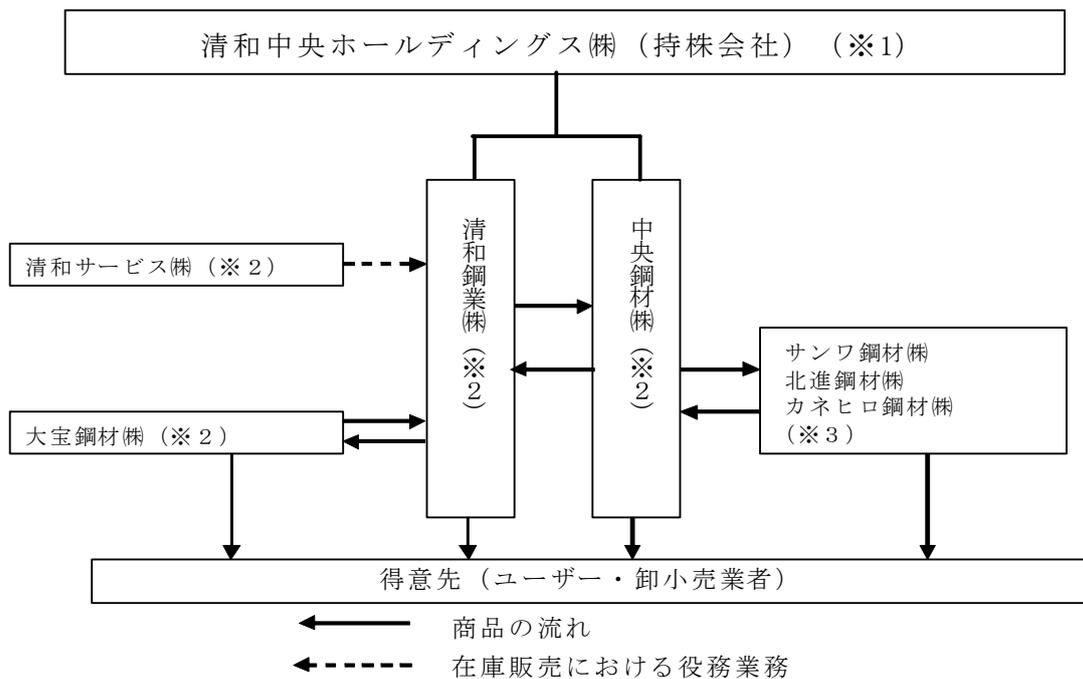
その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業区分	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業(株)※ 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株)（主に当社より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業(株) 中央鋼材(株)
		倉庫業		清和鋼業(株)
		荷扱業務		清和サービス(株)

※）清和鋼業株式会社は、平成20年7月1日の清和中央ホールディングス株式会社からの新設分割に伴い、連結子会社としております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

※1 親会社

当社は、平成20年7月1日に鉄鋼流通事業を新設分割し、清和鋼業株式会社に承継して持株会社となりました。

※2 連結子会社

※3 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

金融危機の深刻化に伴い、世界的に実態経済が大幅に悪化しており、国内景気は、企業規模、業界を問わず収益の悪化が懸念されております。

鉄鋼流通業界も需要の減退、価格の更なる値下がり、販売競争の激化、貸倒リスクの増大等が予想され、非常に厳しい経営が余儀なくされる状況となっております。

当社グループは、かかる環境の変化に対応すべく経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- ① 当社グループは、グループ全体の内部統制を整備するとともに、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。
- ② 取引先のニーズを把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供するよりきめの細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世を担う人材の育成に力を入れ、戦力の強化に努めます。

(5) 内部管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役および使用人は、社会の構成員として、「社員倫理規程」に基づき、社会規範・倫理観をもって行動し、法令を遵守するとともに経営の効率性を高めて、会社の永遠の発展に貢献する。
取締役は、忠実に業務を執行し、「内部通報規程」の設置等コンプライアンス体制の整備・強化に努める。
 - ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
イ. 取締役の職務の執行に係る重要な会議の議事録、その他の関連する書類については、法令および「文書管理規程」等により適切に作成・保存し、情報漏洩を防止する。
ロ. 個人情報および個人データに関しては、「個人情報保護規程」の遵守を徹底する。
 - ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ. 当社グループ全体的なリスク管理の精度を上げるため、当社取締役および事業子会社取締役・執行役員等で構成される「リスク管理委員会」を設置し「リスク管理規程」に基づき、適切な対応を適時検討する。
ロ. 当社グループ各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。
ハ. 当社グループ各部門の長は、想定されるリスクを洗い直し、対応策の検討や教育を行うための管理体制を整備する。
ニ. 不測の事態発生の場合は、代表取締役社長の指揮下、迅速に損害を抑制する横断的な体制を整える。
 - ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定のスピードアップを図るとともに、法令に定められた事項や経営に関する重要事項については、慎重に意思決定を行う。
ロ. 会社として達成すべき目標を明確化するとともに、担当部門ごとの業績目標を明確化し、責任を明らかにする。
 - ⑤ 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議する。
ロ. 子会社は、当社との連携・情報の共有化を行いながら、規模、事業の特性等を踏まえて、当社と連携し、内部統制システムを整備することを基本とする。
ハ. 子会社の管理状況および業務執行状況に対し、監査室長は定期的に監査を行う。
 - ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、必要に応じて監査役スタッフを設置する。監査役スタッフを設置した場合は、その指揮・命令等は監査役の下にあり、独立性を確保する。
 - ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ. 取締役および使用人は、会社に著しい損失を与える事実が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役または監査室長に報告する。
ロ. 監査室長は、監査役と協議の上、定期的または不定期的に内部監査した部門のリスク管理体制について報告する。
 - ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ. 監査役は、会計監査人、監査室長等と緊密な連携および情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
ロ. 監査役は、必要に応じて代表取締役社長と意見を交換する。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
- ・ 当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から接触を受けた場合、不当要求は一切受けず、警察当局、顧問弁護士等と協力・連携を図り、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨む。
 - ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会および西警察署管内企業防衛協議会に属し、指導を受けるとともに情報交換および情報の共有化を図る。また、対応統括部署は総務部とし、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、必要に応じて関連部署と協議のうえ対応する。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,427,894		2,176,338	
2. 受取手形及び売掛金	* 7		18,459,186		20,144,753	
3. 商品			3,665,580		4,390,052	
4. 繰延税金資産			23,299		70,082	
5. その他			673,695		889,932	
貸倒引当金			△79,298		△107,888	
流動資産合計			24,170,357	70.2	27,563,271	73.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 2, 4	3,494,900		3,013,788		
減価償却累計額		△1,439,400	2,055,500	△1,376,038	1,637,750	
(2) 機械装置及び運搬具	* 4	1,115,489		1,083,328		
減価償却累計額		△724,330	391,159	△747,162	336,165	
(3) 土地	* 2		2,904,802		2,784,972	
(4) その他	* 4	211,202		186,182		
減価償却累計額		△131,201	80,001	△142,185	43,996	
有形固定資産合計			5,431,462	15.8	4,802,885	12.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			831,038		656,082	
(2) ソフトウェア			13,310		37,612	
(3) その他			17,651		12,978	
無形固定資産合計			862,000	2.5	706,674	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1		1,128,442		866,026	
(2) 賃貸用不動産	* 2, 5		2,177,144		2,591,079	
(3) 繰延税金資産			321		44,775	
(4) その他	* 5		664,165		1,028,878	
貸倒引当金			△25,892		△77,042	
投資その他の資産合計			3,944,181	11.5	4,453,717	11.9
固定資産合計			10,237,644	29.8	9,963,277	26.6
資産合計			34,408,001	100.0	37,526,548	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*2, 7	12, 419, 674		16, 254, 847	
2. 短期借入金	* 2	6, 050, 000		4, 740, 000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		250, 000		300, 000	
4. 未払法人税等		57, 251		465, 504	
5. 賞与引当金		23, 533		43, 416	
6. 役員賞与引当金		25, 000		30, 000	
7. その他		322, 578		509, 552	
流動負債合計		19, 148, 038	55. 6	22, 343, 321	59. 5
II 固定負債					
1. 長期借入金		2, 875, 000		2, 550, 000	
2. 繰延税金負債		1, 396, 122		1, 189, 184	
3. 退職給付引当金		141, 102		151, 509	
4. 役員退職引当金		208, 237		225, 042	
5. その他		79, 602		79, 585	
固定負債合計		4, 700, 064	13. 7	4, 195, 321	11. 2
負債合計		23, 848, 102	69. 3	26, 538, 642	70. 7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		735, 800	2. 1	735, 800	2. 0
2. 資本剰余金		601, 840	1. 8	601, 840	1. 6
3. 利益剰余金		7, 700, 286	22. 4	8, 159, 037	21. 8
4. 自己株式		△22, 789	△0. 1	△23, 429	△0. 1
株主資本合計		9, 015, 136	26. 2	9, 473, 247	25. 3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		306, 594	0. 9	196, 831	0. 5
評価・換算差額等合計		306, 594	0. 9	196, 831	0. 5
III 少数株主持分					
少数株主持分		1, 238, 167	3. 6	1, 317, 827	3. 5
純資産合計		10, 559, 898	30. 7	10, 987, 905	29. 3
負債純資産合計		34, 408, 001	100. 0	37, 526, 548	100. 0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,695,021	100.0	64,941,292	100.0	
II 売上原価	* 1		33,091,681	92.7	59,389,303	91.5	
売上総利益			2,603,339	7.3	5,551,988	8.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		562,648			891,830		
2. 荷扱費用		179,700			274,457		
3. 貸倒引当金繰入額		107			85,637		
4. 給料手当		483,671			757,552		
5. 賞与		130,406			348,854		
6. 賞与引当金繰入額		23,533			43,416		
7. 役員賞与引当金繰入額		25,000			30,000		
8. 退職給付費用		25,734			29,321		
9. 役員退職引当金繰入額		6,850			21,724		
10. 租税公課		80,559			93,838		
11. 減価償却費		182,214			190,109		
12. その他		592,707	2,293,132	6.4	1,670,188	4,436,930	6.8
営業利益			310,207	0.9	1,115,057	1.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,611			20,987		
2. 受取配当金		25,311			29,238		
3. 仕入割引		72,750			102,435		
4. 不動産賃貸収入		91,460			321,001		
5. その他		17,143	211,278	0.6	31,001	504,664	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		56,561			134,991		
2. 支払手数料		25,180			1,000		
3. 不動産賃貸原価		39,500			69,369		
4. 売上割引		—			36,987		
5. その他		11,142	132,384	0.4	6,324	248,673	0.4
經常利益			389,101	1.1	1,371,049	2.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益			33,793	0.1		4,548	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	* 2	8,497			—		
2. 投資有価証券評価損		54,925			178,223		
3. ゴルフ会員権評価損		—	63,422	0.2	9,178	187,402	0.3
税金等調整前当期純利益			359,473	1.0		1,188,195	1.8
法人税、住民税及び事業税		208,607			804,686		
法人税等調整額		△27,823	180,784	0.5	△224,875	579,810	0.9
少数株主損失			5,523	0.0		—	
少数株主利益			—			86,976	0.1
当期純利益			184,212	0.5		521,407	0.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	7,586,563	△22,273	8,901,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△70,489		△70,489
当期純利益			184,212		184,212
自己株式の取得				△516	△516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	113,722	△516	113,206
平成19年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	7,700,286	△22,789	9,015,136

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	520,747	520,747	—	9,422,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△70,489
当期純利益				184,212
自己株式の取得				△516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△214,152	△214,152	1,238,167	1,024,015
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△214,152	△214,152	1,238,167	1,137,221
平成19年12月31日 残高（千円）	306,594	306,594	1,238,167	10,559,898

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	7,700,286	△22,789	9,015,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△62,656		△62,656
当期純利益			521,407		521,407
自己株式の取得				△640	△640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	458,751	△640	458,111
平成20年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	8,159,037	△23,429	9,473,247

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	306,594	306,594	1,238,167	10,559,898
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△62,656
当期純利益				521,407
自己株式の取得				△640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△109,763	△109,763	79,659	△30,104
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△109,763	△109,763	79,659	428,006
平成20年12月31日 残高（千円）	196,831	196,831	1,317,827	10,987,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		359,473	1,188,195
減価償却費		202,674	241,472
のれん償却額		43,738	174,955
前期損益修正損		8,497	—
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△16,742	19,883
役員賞与引当金の増加 額		—	5,000
退職給付引当金の増加額		1,020	6,739
役員退職引当金の増加額		6,331	16,805
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△33,686	79,739
投資有価証券評価損		54,925	178,223
ゴルフ会員権評価損		—	9,178
受取利息及び受取配当金		△29,923	△50,225
支払利息		56,561	134,991
売上債権の増加 (△) 額・減少額		372,004	△1,733,117
たな卸資産の増加 (△) 額・減少額		495,995	△724,472
仕入債務の増加額		2,722,210	3,835,172
その他		△888,163	△392,650
小計		3,354,917	2,989,892
法人税等の支払額		△430,100	△317,016
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,924,817	2,672,875

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う 株式の取得による支出	* 1	△4,071,386	—
投資有価証券の取得によ る支出		△103,977	△93,976
投資有価証券の売却によ る収入		101,812	—
有形固定資産の取得によ る支出		△28,735	△41,093
有形固定資産の売却によ る収入		—	45,809
貸付けによる支出		△210	△50,936
貸付金の回収による収入		38,165	11,942
利息及び配当金の受取額		30,181	46,335
その他		66,164	△50,980
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,967,985	△132,899
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△583,078	△1,310,000
長期借入れによる収入		3,000,000	—
長期借入金の返済による 支出		△25,000	△275,000
利息の支払額		△42,681	△132,846
配当金の支払額		△71,742	△62,657
少数株主への配当金の支 払額		—	△9,353
その他		△25,859	△1,640
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,251,637	△1,791,496
IV 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		1,208,469	748,478
V 現金及び現金同等物の期首 残高		119,319	1,327,789
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		1,327,789	2,076,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株) なお、中央鋼材(株)の株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株) なお、清和鋼業(株)については、平成20年7月1日の清和中央ホールディングス(株)からの新設分割に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中央鋼材(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、中央鋼材(株)は、当連結会計年度において決算期を変更し、平成20年4月1日から平成20年12月31日の9ヶ月決算を行っておりますが、当連結会計年度における財務諸表は平成20年1月1日から平成20年12月31日の12ヶ月で作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>② 商品 当社は、後入先出法による低価法を採用しております。連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② 商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による低価法を、中央鋼材㈱は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ b. ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>⑤ その他 ヘッジ取引契約は、資金担当責任者の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸用不動産」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「賃貸用不動産」は259,234千円であります。 —————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は8,374千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,944千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,452,054</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,550,184</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">9,441</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">129,441</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149,441</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. 圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,708</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額 賃貸用不動産 882,096千円</p> <p>6. 受取手形割引高 16,147千円</p> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,576,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">674,753</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,182千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,452,054	支払手形及び買掛金	184千円	短期借入金	1,550,000	計	1,550,184	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務	〃	9,441	営業債務	小計	129,441	—	サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務	合計	149,441	—	建物及び構築物	30,590千円	機械装置及び運搬具	2,687	その他	429	計	33,708	受取手形	1,576,218千円	支払手形	674,753	<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,944千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,449,933</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">373,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,923,659</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. 圧縮記帳額 同左</p> <p>* 5. 減価償却累計額 賃貸用不動産 1,075,358千円</p> <p>6. 受取手形割引高 6,720千円</p> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,838,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">834,897</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,603千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,449,933	支払手形及び買掛金	373,659千円	短期借入金	1,550,000	計	1,923,659	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務	サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務	合計	140,000	—	受取手形	1,838,881千円	支払手形	834,897
建物及び構築物	14,182千円																																																																						
土地	139,381																																																																						
賃貸用不動産	1,452,054																																																																						
支払手形及び買掛金	184千円																																																																						
短期借入金	1,550,000																																																																						
計	1,550,184																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																					
カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務																																																																					
〃	9,441	営業債務																																																																					
小計	129,441	—																																																																					
サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務																																																																					
合計	149,441	—																																																																					
建物及び構築物	30,590千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,687																																																																						
その他	429																																																																						
計	33,708																																																																						
受取手形	1,576,218千円																																																																						
支払手形	674,753																																																																						
建物及び構築物	13,603千円																																																																						
土地	139,381																																																																						
賃貸用不動産	1,449,933																																																																						
支払手形及び買掛金	373,659千円																																																																						
短期借入金	1,550,000																																																																						
計	1,923,659																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																					
カネヒロ鋼材(株)	120,000	借入債務																																																																					
サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務																																																																					
合計	140,000	—																																																																					
受取手形	1,838,881千円																																																																						
支払手形	834,897																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>* 1. 売上原価に算入されている、商品に関する低価基準による評価損は、3,699千円であります。</p> <p>* 2. 前期損益修正損は、前連結会計年度に売却した固定資産売却益の修正であります。</p>	<p>* 1. 売上原価に算入されている、商品に関する低価基準による評価損は、200,283千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式 (注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	70,489	18	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	62,656	利益剰余金	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式 (注)	5	0	—	6
合計	5	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	62,656	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,427,894千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 △100,000 預金 別段預金 △105 <hr/> 現金及び現金同等物 1,327,789	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,176,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 △100,000 預金 別段預金 △70 <hr/> 現金及び現金同等物 2,076,267
*1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに中央鋼材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中央鋼材(株)株式の取得価額と中央鋼材(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 11,087,481千円 固定資産 4,064,974 のれん 874,777 流動負債 △9,363,180 固定負債 △953,157 少数株主持分 △1,246,267 中央鋼材(株)株式の取得価額 4,464,628 中央鋼材(株)現金及び現金同等物 △393,241 差引：中央鋼材(株)取得のための支出 4,071,386	—————

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、短信決算における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,380円39銭	1株当たり純資産額 2,469円39銭
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 133円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	184,212	521,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,212	521,407
期中平均株式数(株)	3,916,084	3,916,016

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																	
<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業（以下、「本件事業」という。）の新設分割計画書を決議し、持株会社体制へ移行することとし、平成20年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p>																																		
<p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の分割の目的は、西日本地区を中心に事業展開する当社と、東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材㈱が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築することによって更なる発展を図ることです。</p>																																		
<p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する事業内容 鉄鋼流通事業</p> <p>(2) 鉄鋼流通事業における経営成績（平成19年12月期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鉄鋼流通事業 (a) 百万円</th> <th>当社平成19年 12月期実績 (b) 百万円</th> <th>比率 (a/b) %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>28,592</td> <td>28,592</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,047</td> <td>2,047</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>678</td> <td>324</td> <td>208.9</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>716</td> <td>380</td> <td>188.1</td> </tr> </tbody> </table>			鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成19年 12月期実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %	売上高	28,592	28,592	100.0	売上総利益	2,047	2,047	100.0	営業利益	678	324	208.9	経常利益	716	380	188.1													
	鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成19年 12月期実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %																															
売上高	28,592	28,592	100.0																															
売上総利益	2,047	2,047	100.0																															
営業利益	678	324	208.9																															
経常利益	716	380	188.1																															
<p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社として、新設する清和鋼業㈱（以下、新設会社という。）に本件事業を継承させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式は全て当社が継続して保有する分社型分割であります。</p>																																		
<p>4. 会社分割に係る分割会社又は継承会社の名称、当該会社の資産及び純資産額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年12月31日現在</th> <th>平成20年7月1日 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>鉄鋼流通事業</td> <td>鉄鋼流通事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立内容</td> <td>昭和29年3月31日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>735百万円</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>3,922,000株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>9,382百万円</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>23,264百万円</td> <td>16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>12月末</td> <td>12月末</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)	(1) 商号	清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)	(2) 主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業	(3) 設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日	(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号	(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章	(6) 資本金	735百万円	300百万円	(7) 発行済株式数	3,922,000株	1,000株	(8) 純資産	9,382百万円	3,676百万円	(9) 総資産	23,264百万円	16,817百万円	(10) 決算期	12月末	12月末
	平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)																																
(1) 商号	清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)																																
(2) 主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業																																
(3) 設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日																																
(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号																																
(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章																																
(6) 資本金	735百万円	300百万円																																
(7) 発行済株式数	3,922,000株	1,000株																																
(8) 純資産	9,382百万円	3,676百万円																																
(9) 総資産	23,264百万円	16,817百万円																																
(10) 決算期	12月末	12月末																																
<p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成19年12月31日 定時株主総会基準日</p> <p>平成20年2月20日 取締役会（新設分割計画承認決議、新設分割計画作成）</p> <p>平成20年3月28日 定時株主総会（新設分割計画承認決議）</p> <p>平成20年7月1日（予定） 分割登記、効力発生日</p>																																		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		612,437		185,081	
2. 受取手形	* 5	6,747,146		—	
3. 売掛金	* 1	3,762,855		—	
4. 商品		1,722,257		—	
5. 前渡金		35,869		—	
6. 前払費用		891		797	
7. 繰延税金資産		16,947		24,306	
8. 関係会社貸付金				1,500,000	
9. その他	* 1	497,230		56,758	
貸倒引当金		△2,200		—	
流動資産合計		13,393,435	57.6	1,766,943	15.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	* 3	2,081,372		458,527	
減価償却累計額		△627,088	1,454,283	△299,506	159,021
(2) 構築物	* 3	199,811		10,871	
減価償却累計額		△88,595	111,215	△9,800	1,071
(3) 機械及び装置	* 3	732,195		44,535	
減価償却累計額		△398,009	334,186	△37,866	6,669
(4) 車両運搬具		12,969		—	
減価償却累計額		△11,335	1,633	—	—
(5) 器具備品	* 3	81,534		3,868	
減価償却累計額		△64,178	17,356	△1,022	2,845
(6) 土地			2,187,666		256,526
有形固定資産合計			4,106,342		426,134
			17.6		3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,947		5,947	
(2) ソフトウェア		8,199		—	
(3) その他		3,130		—	
無形固定資産合計		17,277	0.1	5,947	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		771,957		64,091	
(2) 関係会社株式		4,484,628		8,704,086	
(3) 従業員長期貸付金		535		155	
(4) 破産更生債権等		14,288		—	
(5) 長期前払費用		23,282		10,709	
(6) 賃貸用不動産	* 4	449,983		447,703	
(7) その他		11,835		8,119	
貸倒引当金		△8,804		—	
投資その他の資産合計		5,747,705	24.7	9,234,865	80.8
固定資産合計		9,871,324	42.4	9,666,946	84.6
資産合計		23,264,760	100.0	11,433,890	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	* 5	1,859,321		—	
2. 買掛金	* 1	6,800,742		—	
3. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		150,000		—	
5. 未払金	* 1	80,675		10,559	
6. 未払費用		41,231		9,397	
7. 未払法人税等		56,841		227,104	
8. 未払消費税等		12,219		41,665	
9. 前受金		22,553		—	
10. 預り金		14,521		15,903	
11. 前受収益		1,422		1,265	
12. 賞与引当金		19,700		4,400	
13. 役員賞与引当金		25,000		30,000	
14. その他		1,174		1,000	
流動負債合計		10,085,404	43.4	1,341,296	11.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,850,000		—	
2. 繰延税金負債		812,833		516,750	
3. 退職給付引当金		1,450		5,768	
4. 役員退職引当金		129,860		136,730	
5. その他		2,800		2,800	
固定負債合計		3,796,943	16.3	662,049	5.8
負債合計		13,882,348	59.7	2,003,345	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			735,800	3.2	735,800	6.4
2. 資本剰余金						
資本準備金		601,840		601,840		
資本剰余金合計			601,840	2.6	601,840	5.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		52,762		52,762		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳積立 金		772,191		57,855		
固定資産圧縮特別勘定 積立金		105,102		—		
別途積立金		5,550,000		5,550,000		
繰越利益剰余金		1,273,488		2,467,166		
利益剰余金合計			7,753,545	33.3	8,127,783	71.1
4. 自己株式			△22,789	△0.1	△23,429	△0.2
株主資本合計			9,068,395	39.0	9,441,994	82.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			314,015	1.3	△11,449	△0.1
評価・換算差額等合計			314,015	1.3	△11,449	△0.1
純資産合計			9,382,411	40.3	9,430,544	82.5
負債純資産合計			23,264,760	100.0	11,433,890	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	* 1		28,592,943		17,855,104		
II 営業収益			—		151,492		
営業収益合計		28,592,943	100.0	18,006,596	100.0		
III 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,495,349		1,722,659			
2. 当期商品仕入高		26,772,071		16,062,713			
合計		28,267,420		17,785,373			
3. 期末商品たな卸高		1,722,659		—			
		26,544,761		17,785,373			
4. 前期末商品評価損戻入		—		△402			
5. 会社分割による減少高		—		1,756,903			
6. 当期末商品評価損		402	26,545,163	92.8	—	16,028,067	89.0
売上総利益			2,047,780	7.2		1,827,036	10.1
IV 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		455,586		231,806			
2. 荷扱費用		272,719		136,517			
3. 貸倒引当金繰入額		—		300			
4. 役員報酬		60,084		30,030			
5. 給料手当		285,625		148,708			
6. 賞与		96,510		65,760			
7. 賞与引当金繰入額		19,700		—			
8. 役員賞与引当金繰入額		—		12,500			
9. 退職給付費用		10,666		4,460			
10. 役員退職引当金繰入額		6,850		3,430			
11. 福利厚生費		72,098		38,406			
12. 旅費交通費		14,945		8,403			
13. 車両費		16,105		7,740			
14. 通勤費		15,839		8,731			
15. 交際費		7,450		2,824			
16. 通信費		16,956		7,810			
17. 事務委託料		—		215,408			
18. 水道光熱費		18,344		9,518			
19. 事務用消耗品費		9,606		4,721			
20. 租税公課		75,717		37,603			
21. コンピューター費		18,675		9,684			
22. 減価償却費		168,488		76,032			
23. その他		81,097	1,723,068	6.0	12,957	1,073,356	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業費用					
1. 役員報酬		—		30,030	
2. 給料手当		—		33,286	
3. 賞与		—		30,836	
4. 賞与引当金繰入額		—		4,400	
5. 役員賞与引当金繰入額		—		17,500	
6. 退職給付費用		—		2,201	
7. 役員退職引当金繰入額		—		3,440	
8. 福利厚生費		—		12,673	
9. 事務委託料		—		25,860	
10. 減価償却費		—		6,430	
11. その他		—	—	11,110	177,769
営業費用合計			1,723,068		17,279,192
営業利益			324,711		727,403
VI 営業外収益					
1. 受取利息		694		5,335	
2. 有価証券利息		—		2,120	
3. 受取配当金		23,348		41,408	
4. 仕入割引		58,097		27,461	
5. 不動産賃貸収入		26,563		24,660	
6. その他		16,229	124,934	8,650	109,636
VII 営業外費用					
1. 支払利息		34,552		32,661	
2. 支払手数料		25,180		—	
3. 不動産賃貸原価		8,567		6,539	
4. その他		365	68,666	1,938	41,139
経常利益			380,980		795,899
VIII 特別利益					
貸倒引当金戻入益			33,594		1,010
IX 特別損失					
前期損益修正損	* 2		8,497		—
税引前当期純利益			406,078		796,909
法人税、住民税及び事業税		200,000		441,000	
法人税等調整額		△16,852	183,147	△80,985	360,014
当期純利益			222,930		436,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮記帳積立 金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	810,332	105,572	5,550,000	1,082,436	7,601,103
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△70,489	△70,489
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△34,593			34,593	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立					△3,547			3,547	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△470		470	—
当期純利益								222,930	222,930
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△38,140	△470	—	191,052	152,441
平成19年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	772,191	105,102	5,550,000	1,273,488	7,753,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△22,273	8,916,470	520,747	520,747	9,437,217
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△70,489			△70,489
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		222,930			222,930
自己株式の取得	△516	△516			△516
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△206,731	△206,731	△206,731
事業年度中の変動額合計 (千円)	△516	151,925	△206,731	△206,731	△54,805
平成19年12月31日 残高 (千円)	△22,789	9,068,395	314,015	314,015	9,382,411

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	772,191	105,102	5,550,000	1,273,488	7,753,545
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△62,656	△62,656
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△714,336			714,336	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△105,102		105,102	—
当期純利益								436,895	436,895
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△714,336	△105,102	—	1,193,677	374,238
平成20年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	57,855	—	5,550,000	2,467,166	8,127,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△22,789	9,068,395	314,015	314,015	9,382,411
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△62,656			△62,656
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		436,895			436,895
自己株式の取得	△640	△640			△640
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△325,465	△325,465	△325,465
事業年度中の変動額合計 (千円)	△640	373,598	△325,465	△325,465	48,132
平成20年12月31日 残高 (千円)	△23,429	9,441,994	△11,449	△11,449	9,430,544

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) であります。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>—————</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…後入先出法による低価法であります。	—————
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
————— —————	(損益計算書) 1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期における「役員賞与引当金繰入額」の金額は25,000千円であります。 2. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「事務委託料」の金額は30,069千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	(持株会社への移行に伴う計上区分の変更) 当社は、平成20年7月1日付の会社分割により持株会社体制へと移行しております。これにより、持株会社体制移行後は関係会社に対する業務手数料収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しております。 また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示してあります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)														
<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">187,311千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,721</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,060</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	売掛金	187,311千円	買掛金	21,721	未払金	12,060	<p>* 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">56,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">清和鋼業㈱</td> <td style="text-align: center;">2,850,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	その他(未収入金)	56,201千円	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業㈱	2,850,000	借入債務
売掛金	187,311千円														
買掛金	21,721														
未払金	12,060														
その他(未収入金)	56,201千円														
保証先	金額(千円)	内容													
清和鋼業㈱	2,850,000	借入債務													
<p>* 3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,988千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,708</td> </tr> </table>	建物	26,988千円	構築物	3,601	機械及び装置	2,687	器具備品	429	計	33,708					
建物	26,988千円														
構築物	3,601														
機械及び装置	2,687														
器具備品	429														
計	33,708														
<p>* 4 賃貸用不動産に係る減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">65,081千円</td> </tr> </table>		65,081千円	<p>* 4 賃貸用不動産に係る減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,361千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		67,361千円										
	65,081千円														
	67,361千円														
<p>* 5. 期末日満期手形の会計処理(追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">876,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">297,387</td> </tr> </table>	受取手形	876,867千円	支払手形	297,387											
受取手形	876,867千円														
支払手形	297,387														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	* 1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 151,492千円
* 2. 前期損益修正損は、前期に売却した固定資産売却益の修正であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5	0	—	6
合計	5	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,395円88銭	1株当たり純資産額 2,408円23銭
1株当たり当期純利益 56円93銭	1株当たり当期純利益 111円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	222,930	436,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,930	436,895
期中平均株式数(株)	3,916,084	3,916,016

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																	
<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業（以下、「本件事業」という。）の新設分割計画書を決議し、持株会社体制へ移行することとし、平成20年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p>																																		
<p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の分割の目的は、西日本地区を中心に事業展開する当社と、東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材㈱が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築することによって更なる発展を図ることです。</p>																																		
<p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する事業内容 鉄鋼流通事業</p> <p>(2) 鉄鋼流通事業における経営成績（平成19年12月期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鉄鋼流通事業 (a) 百万円</th> <th>当社平成19年 12月期実績 (b) 百万円</th> <th>比率 (a/b) %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>28,592</td> <td>28,592</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,047</td> <td>2,047</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>678</td> <td>324</td> <td>208.9</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>716</td> <td>380</td> <td>188.1</td> </tr> </tbody> </table>			鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成19年 12月期実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %	売上高	28,592	28,592	100.0	売上総利益	2,047	2,047	100.0	営業利益	678	324	208.9	経常利益	716	380	188.1													
	鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成19年 12月期実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %																															
売上高	28,592	28,592	100.0																															
売上総利益	2,047	2,047	100.0																															
営業利益	678	324	208.9																															
経常利益	716	380	188.1																															
<p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社として、新設する清和鋼業㈱（以下、新設会社という。）に本件事業を継承させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式は全て当社が継続して保有する分社型分割であります。</p>																																		
<p>4. 会社分割に係る分割会社又は継承会社の名称、当該会社の資産及び純資産額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年12月31日現在</th> <th>平成20年7月1日 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>鉄鋼流通事業</td> <td>鉄鋼流通事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立内容</td> <td>昭和29年3月31日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>735百万円</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>3,922,000株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>9,382百万円</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>23,264百万円</td> <td>16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>12月末</td> <td>12月末</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)	(1) 商号	清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)	(2) 主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業	(3) 設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日	(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号	(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章	(6) 資本金	735百万円	300百万円	(7) 発行済株式数	3,922,000株	1,000株	(8) 純資産	9,382百万円	3,676百万円	(9) 総資産	23,264百万円	16,817百万円	(10) 決算期	12月末	12月末
	平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)																																
(1) 商号	清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)																																
(2) 主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業																																
(3) 設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日																																
(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号																																
(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章																																
(6) 資本金	735百万円	300百万円																																
(7) 発行済株式数	3,922,000株	1,000株																																
(8) 純資産	9,382百万円	3,676百万円																																
(9) 総資産	23,264百万円	16,817百万円																																
(10) 決算期	12月末	12月末																																
<p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成19年12月31日 定時株主総会基準日</p> <p>平成20年2月20日 取締役会（新設分割計画承認決議、新設分割計画作成）</p> <p>平成20年3月28日 定時株主総会（新設分割計画承認決議）</p> <p>平成20年7月1日（予定） 分割登記、効力発生日</p>																																		